

第 81 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 24 年 1 月 20 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 780 社（今回の回答社数 336 社 回答率 43.1%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	273	81.2%
福岡市及び近郊	153	45.5%
北九州市及び近郊	76	22.6%
筑後地区	33	9.8%
筑豊地区	11	3.3%
福岡県外九州各県	63	18.8%
熊本県	10	3.0%
大分県	16	4.8%
宮崎県	17	5.0%
佐賀県	10	3.0%
長崎県	8	2.4%
鹿児島県	2	0.6%
合計	336	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	84	25.0%
食料品	19	5.6%
家具	4	1.2%
窯業・土石	11	3.3%
金属・機械器具	36	10.7%
その他製造	14	4.2%
非製造業	252	75.0%
建設	57	17.0%
卸小売	108	32.1%
食料飲料	26	7.7%
機械器具	10	3.0%
建材	21	6.3%
総合スーパー	8	2.4%
その他	43	12.8%
不動産	17	5.1%
運輸通信	18	5.4%
サービス	52	15.5%
全産業	336	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.5%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	51	15.2%
中小企業（1億円未満）	270	80.3%
合計	336	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 23 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策
 円高の影響

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の23年10～12月期実績は、全産業で3.3%と、前回調査に比べ5.0ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では6.1%と14.7ポイント改善し、非製造業では6.4%と1.9ポイントの改善となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、2.2ポイントの悪化となり、先行き24年1～3月期については、1.1ポイントの改善となっている。

売上高の23年10～12月期実績は、全産業で3.6%と、前回調査に比べ1.3ポイントの改善となっている。前回調査に比べ、製造業では3.6%と5.0ポイント改善し、非製造業では3.6%と0.1ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、5.9ポイントの悪化となり、先行き24年1～3月期については、6.8ポイントの悪化となっている。

収益の23年10～12月期実績は、全産業で11.7%と、前回調査に比べ3.3ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では9.7%と2.1ポイント改善し、非製造業では12.4%と5.4ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、6.0ポイントの悪化となり、先行き24年1～3月期については、6.2ポイントの悪化となっている。

資金繰りの23年10～12月期実績は、全産業で5.7%と、前回調査に比べ4.3ポイントの悪化となっている。前回調査に比べ、製造業では3.6%と2.5ポイント悪化し、非製造業では6.4%と4.8ポイントの悪化となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、1.7ポイントの悪化となり、先行き24年1～3月期については、2.1ポイントの悪化となっている。

商品在庫の23年10～12月期実績は、全産業で2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.3ポイントの縮小となっている。前回調査に比べ、製造業では4.8%と「過大」超幅が0.5ポイント縮小し、非製造業では1.6%と「過大」超幅が1.6ポイントの縮小となっている。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、「過大」超幅が0.3ポイントの拡大となり、先行き24年1～3月期については、「過大」超幅が横這いとなっている。

(2) 設備投資動向

平成23年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+22.4%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+28.2%の増加となり、非製造業では、前年度比+19.8%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成23年度の採用実績は、全産業で前年度比+48.3%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が前年度比増加、「金属・機械器具」が前年度比横這い、「食料品」、「その他製造」が前年度比減少し、全体では前年度比2.5%の減少となっている。非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」が前年度比増加、「不動産」、「運輸通信」が前年度比減少し、全体では前年度比+66.5%の増加となっている。

平成23年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が6%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は62%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は4%、「悪い」は66%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費は前回調査より好転している。

先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が11%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は18%、「悪化」は31%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少、「悪化」が増加し、先行きは悪化の見通しとなっている。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では、「人件費等の固定費削減」と「原材料費・外注費の削減」、非製造業、全産業では、「人件費等の固定費削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では、「農業」、非製造業、全産業では、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(8) 円高の影響

「円高により業績への好影響がある」と回答した企業は、製造業では9.6%、非製造業では6.7%、全産業では7.4%となっており、「円高により業績への悪影響がある」と回答した企業は、製造業では38.6%、非製造業では24.2%、全産業では27.9%となっている。

円高による好影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「原材料や仕入価格の低下」と回答した企業が最も多く、次いで「売上高の増加」となっている。

円高による悪影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「売上高の減少」と回答した企業が最も多く、次いで製造業、全産業では「取引先からのコストダウン要請」、非製造業では「取引先の業績悪化や倒産」となっている。

海外企業と輸出入や海外生産などの「取引がある」と回答した企業は、製造業では43.2%、非製造業では15.6%、全産業では22.6%となっている。

海外との取引がある企業で、すでに実施（今後検討）している円高対応策は、製造業では、「経営努力によるコストダウン」と回答した企業が最も多く、次いで「原材料や部品の海外からの調達」となっている。非製造業、全産業では、「原材料や部品の海外からの調達」と回答した企業が最も多く、次いで非製造業では、「製品価格への転嫁」となっており、全産業では「経営努力によるコストダウン」となっている。

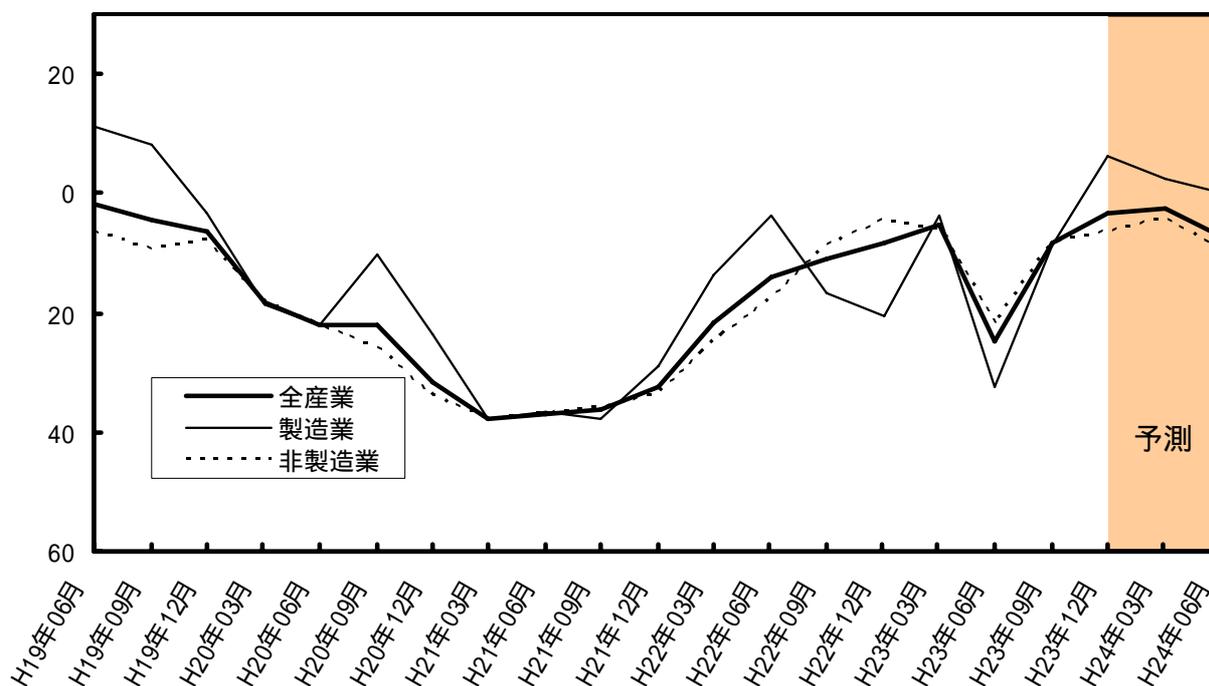
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	23/7～9	23/10～12		24/1～3		24/4～6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		8.6	6.1	2.1	2.5	2.2	0.0
非製造業		8.3	6.4	0.8	4.0	5.5	9.6
全産業		8.3	3.3	1.1	2.4	3.5	7.2

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年10～12月期実績は、全産業で 3.3%と、前回調査に比べ5.0ポイントの改善となっている。

先行き24年1～3月期については、「悪化」超幅が縮小し、24年4～6月期については、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

23年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」が改善、「金属・機械器具」が悪化し、全体では6.1%と、前回調査に比べ14.7ポイントの改善となっている。

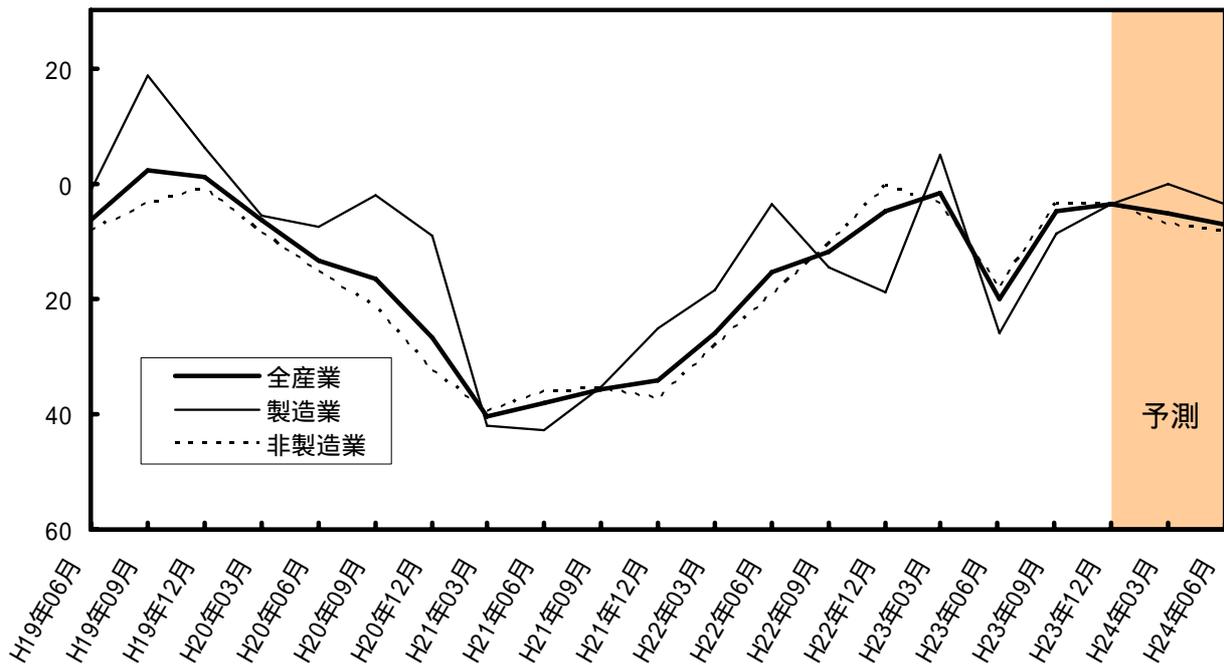
非製造業では、「建設」、「運輸通信」、「サービス」が改善、「卸小売」、「不動産」が悪化し、全体では 6.4%と、前回調査に比べ 1.9ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	23/7~9	23/10~12		24/1~3		24/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	8.6	3.6	2.1	0.0	6.5	3.7
非製造業	3.5	3.6	2.4	7.2	0.4	8.4
全産業	4.9	3.6	2.3	5.4	1.4	7.2

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年10~12月期実績は、全産業で3.6%と、前回調査に比べ1.3ポイントの改善となっている。

先行き24年1~3月期については、「悪化」超幅が拡大し、24年4~6月期については、さらに「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

23年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」が改善、「金属・機械器具」、「その他製造」が悪化し、全体では3.6%と、前回調査に比べ5.0ポイントの改善となっている。

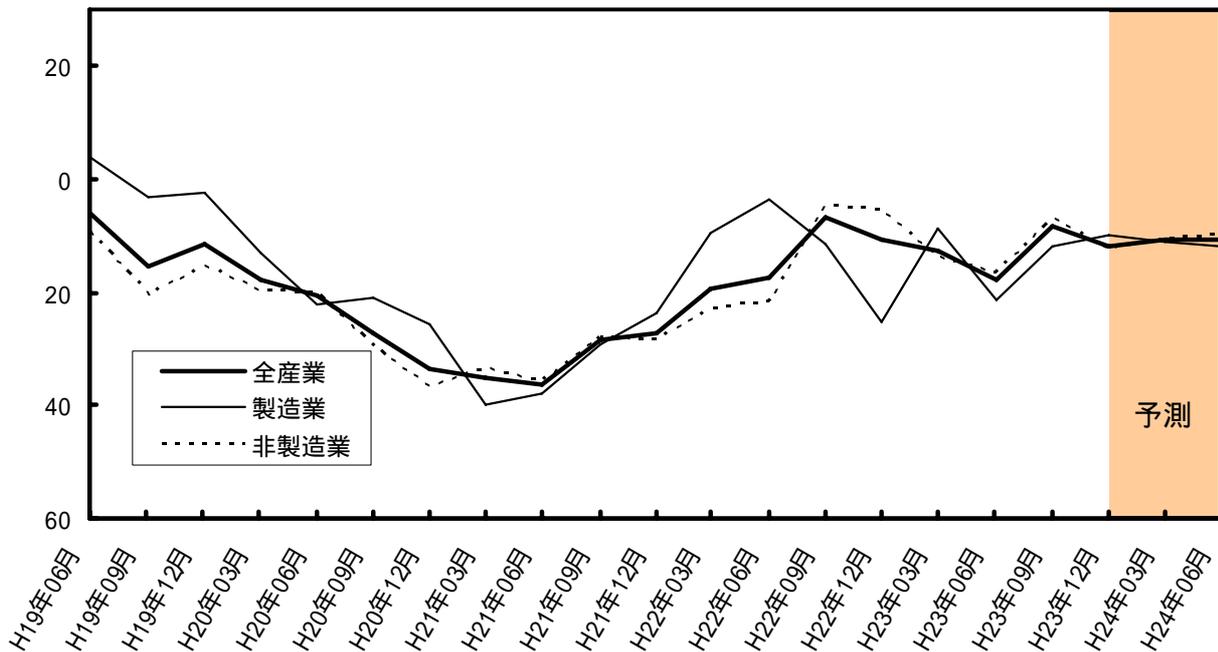
非製造業では、「運輸通信」、「サービス」が改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」が悪化し、全体では3.6%と、前回調査に比べ0.1ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	23/7~9	23/10~12		24/1~3		24/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	11.8	9.7	7.5	10.9	2.2	12.0
非製造業	7.0	12.4	5.1	10.8	5.5	10.0
全産業	8.4	11.7	5.7	10.8	4.6	10.5

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の23年10~12月期実績は、全産業で11.7%と、前回調査に比べ3.3ポイントの悪化となっている。

先行き24年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、24年4~6月期については、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」が改善、「金属・機械器具」、「その他製造」が悪化し、全体では9.7%と、前回調査に比べ2.1ポイントの改善となっている。

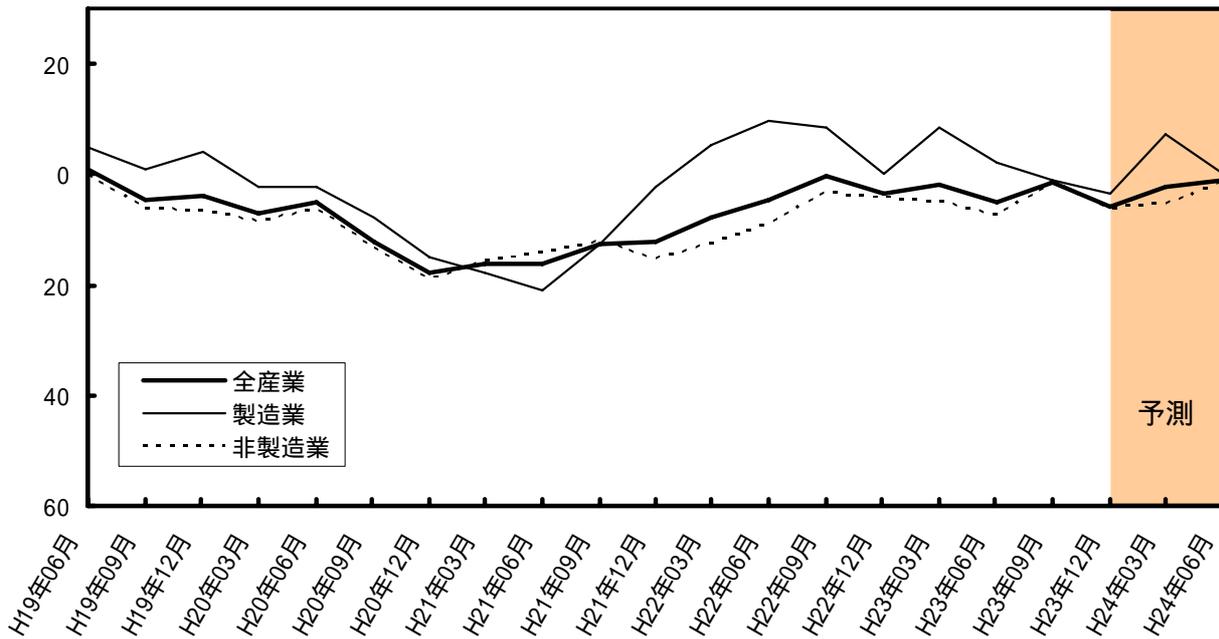
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」が改善、「建設」、「卸小売」、「サービス」が悪化し、全体では12.4%と、前回調査に比べ5.4ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	23/7~9	23/10~12		24/1~3		24/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.1	3.6	4.3	7.2	3.3	0.0
非製造業	1.6	6.4	3.9	5.6	1.6	1.6
全産業	1.4	5.7	4.0	2.4	0.3	1.2

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年10~12月期実績は、全産業で5.7%と、前回調査に比べ4.3ポイントの悪化となっている。

先行き24年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、24年4~6月期については、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

23年10~12月期の業種別実績

製造業では「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種が悪化し、全体では3.6%と、前回調査に比べ2.5ポイントの悪化となっている。

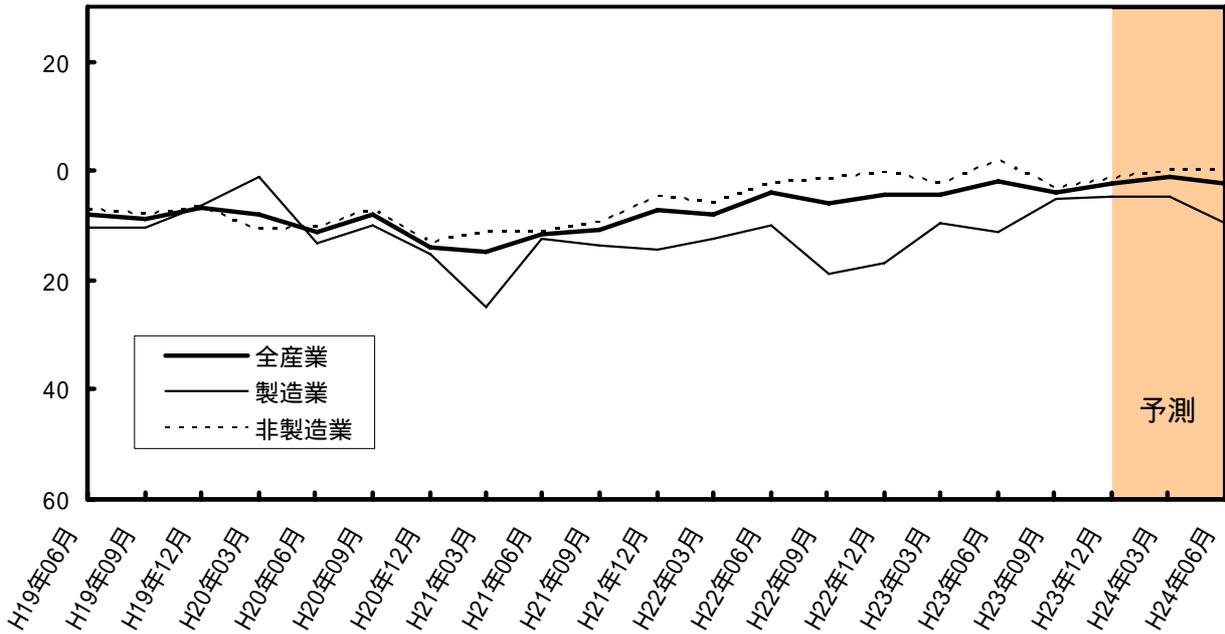
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種が悪化し、全体では6.4%と、前回調査に比べ4.8ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	23/7~9	23/10~12		24/1~3		24/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.3	4.8	9.7	4.8	7.5	9.6
非製造業	3.2	1.6	0.7	0.0	1.2	0.0
全産業	3.7	2.4	2.1	1.2	1.2	2.4

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年10~12月期実績は、全産業で2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.3ポイントの縮小となっている。

先行き24年1~3月期については、「過大」超幅が縮小し、24年4~6月期については、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

23年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」が悪化し、全体では4.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.5ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「卸小売」、「サービス」が改善、「運輸通信」が横這い、「建設」、「不動産」が悪化し、全体では1.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.6ポイントの縮小となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】
(単位：百万円) (前年同時期)

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度		23年度見通し (22年度比)
				計 画	23年度比	
製 造 業	10,016	12,841	+28.2%	5,939	53.7%	50.5%
食 料 品	2,477	2,482	+0.2%	738	70.3%	59.5%
(家 具)	20	15	25.0%	5	66.7%	7.7%
窯業・土石	1,009	794	21.3%	443	44.2%	74.0%
金属・機械器具	4,608	6,714	+45.7%	4,168	37.9%	28.9%
その他製造	1,902	2,836	+49.1%	585	79.4%	79.6%
非 製 造 業	22,782	27,299	+19.8%	16,869	38.2%	40.4%
建 設	2,073	740	64.3%	204	72.4%	+14.9%
卸 小 売	9,546	9,659	+1.2%	5,449	43.6%	75.6%
食料飲料	661	1,064	+61.0%	254	76.1%	45.2%
機械器具	821	751	8.5%	195	74.0%	84.8%
建材	878	611	30.4%	442	27.7%	60.2%
(総合スーパー)	2,315	3,290	+42.1%	2,870	12.8%	80.8%
その他	4,871	3,943	19.1%	1,688	57.2%	79.0%
不 動 産	1,758	4,197	+138.7%	2,417	42.4%	1.2%
運 輸 通 信	1,958	2,093	+6.9%	2,643	+26.3%	+4.8%
サ ー ビ ス	7,447	10,610	+42.5%	6,156	42.0%	27.0%
全 産 業	32,798	40,140	+22.4%	22,808	43.2%	43.2%

平成 23 年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+22.4%の増加となっている。
業種別にみると、製造業では、前年度比+28.2%の増加となり、非製造業では、前年度比+19.8%の増加となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	5.1	17.9	67.2	4.4	5.4	100.0	24.9	13.2	39.7	4.3	2.4	15.6	100.0
食料品	0.7	24.9	67.1	3.4	3.9	100.0	28.5	24.6	36.6	2.0	3.8	4.4	100.0
(家具)	0.0	66.7	6.7	26.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	15.0	40.2	19.3	25.6	100.0	12.9	9.2	68.3	9.5	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	8.7	18.1	67.3	3.9	2.0	100.0	28.4	2.8	36.1	5.9	3.1	23.8	100.0
その他製造業	1.8	12.1	75.2	1.9	9.1	100.0	17.0	29.1	42.5	0.8	0.3	10.3	100.0
非 製 造 業	7.3	43.9	20.4	16.2	12.1	100.0	31.2	7.7	30.6	2.3	0.7	27.5	100.0
建設業	9.2	27.7	37.3	15.8	9.9	100.0	38.5	1.6	44.4	5.0	0.0	10.5	100.0
卸小売業	2.6	57.8	21.1	2.5	16.1	100.0	37.1	16.3	29.6	2.1	0.3	14.7	100.0
食料飲料卸	2.3	75.0	15.0	7.1	0.5	100.0	34.9	0.0	62.5	1.6	0.0	0.9	100.0
機械器具卸	0.0	86.0	1.3	2.8	9.9	100.0	13.3	0.0	14.5	0.3	0.0	71.9	100.0
建材卸	2.9	8.5	55.9	18.3	14.4	100.0	10.6	1.8	73.2	0.0	0.0	14.4	100.0
(総合スーパー)	0.0	62.5	16.3	0.0	21.3	100.0	64.1	0.0	9.2	5.5	0.0	21.3	100.0
その他	5.2	51.5	25.2	0.8	17.3	100.0	23.7	39.6	33.8	0.0	0.8	2.2	100.0
不動産業	27.6	59.7	6.6	1.5	4.6	100.0	52.0	0.4	29.6	3.1	0.0	15.0	100.0
運輸通信業	13.1	5.0	19.8	57.1	5.1	100.0	20.1	1.6	75.0	1.1	0.0	2.2	100.0
サービス業	2.4	33.9	24.1	26.6	13.1	100.0	19.4	4.4	22.3	2.3	1.4	50.1	100.0
全 産 業	6.6	35.6	35.4	12.4	10.0	100.0	29.2	9.5	33.5	2.9	1.2	23.6	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 実績	22年度比	24年度		23年度実績 (22年度比)
				計 画	23年度比	
製 造 業	719	701	2.5%	542	22.7%	24.7%
食 料 品	339	312	8.0%	277	11.2%	22.7%
(家 具)	6	14	+133.3%	8	42.9%	14.3%
窯 業 ・ 土 石	18	29	+61.1%	18	37.9%	0.0%
金 属 ・ 機 械 器 具	307	307	0.0%	212	30.9%	25.6%
そ の 他 製 造	49	39	20.4%	27	30.8%	46.9%
非 製 造 業	2,008	3,343	+66.5%	3,073	8.1%	28.0%
建 設	142	194	+36.6%	155	20.1%	22.1%
卸 小 売	686	1,033	+50.6%	950	8.0%	31.9%
食料・飲料	118	161	+36.4%	115	28.6%	32.7%
機械器具	48	34	29.2%	32	5.9%	26.5%
建材	33	44	+33.3%	35	20.5%	2.8%
(総合スーパー)	287	568	+97.9%	590	+3.9%	53.9%
その他	200	226	+13.0%	178	21.2%	+10.4%
不 動 産	66	49	25.8%	45	8.2%	29.7%
運 輸 通 信	356	316	11.2%	247	21.8%	9.5%
サ ー ビ ス	758	1,751	+131.0%	1,676	4.3%	31.4%
全 産 業	2,727	4,044	+48.3%	3,615	10.6%	27.0%

平成 23 年度の採用実績は、全産業で前年度比+48.3%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が前年度比増加、「金属・機械器具」が前年度比横這い、「食料品」、「その他製造」が前年度比減少し、全体では前年度比 2.5%の減少となっている。非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」が前年度比増加、「不動産」、「運輸通信」が前年度比減少し、全体では前年度比+66.5%の増加となっている。

平成 24 年度採用計画は、全産業で前年度比 10.6%の減少となっている。業種別にみると、製造業では前年度比 22.7%の減少となり、非製造業では前年度比 8.1%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	22年度実績 (21年度比)	23年度実績 (22年度比)	24年度計画 (23年度比)	23年度実績 (22年度比)
全 体	+1.2%	+48.3%	10.6%	27.0%
新 卒 者	14.1%	+13.2%	1.1%	+1.0%
中 途 採 用	+8.9%	5.8%	27.4%	40.9%
パ ー ト	+3.7%	+162.1%	4.6%	31.4%

平成 23 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少している。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	22/09	22/12	23/03	23/06	23/09	23/12
他企業との競争激化	63	65	69	56	65	65
売上不振	60	61	60	58	54	56
原材料値上り	17	13	28	39	31	26
従業員対策	19	22	21	18	18	23
製品価格低下	27	24	23	18	22	23
人件費上昇	16	15	16	13	18	17
資金繰り悪化	8	10	7	9	7	6
設備能力不足	5	5	4	4	5	4
金利負担増	4	4	4	4	3	4
商品在庫過剰	3	3	3	4	4	3
海外企業との競争激化	2	3	3	2	2	3
その他	4	5	4	6	4	3
技術水準おくれ	3	3	3	3	1	1
円安	2	1	1	2	2	1

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が18%から23%へ最も増加し、「原材料値上り」が31%から26%へ最も減少している。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「建設」、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「その他」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「食料品」で比率が高くなっている。
- ・ 「円安」では、「卸小売」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	83	6% (+1)	35% (+3)	59% (-4)	12% (-8)	59% (+8)	29% (0)
非製造業	238	5% (+1)	32% (+4)	63% (-5)	11% (-6)	55% (+3)	34% (+3)
全産業	321	6% (+2)	32% (+2)	62% (-4)	11% (-7)	56% (+5)	33% (+2)

()は前回(23年9月)比：ポイント

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が6%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は62%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は4%、「悪い」は66%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加、「悪い」が減少し、現在の個人消費は前回調査より好転している。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が11%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は18%、「悪化」は31%であったのに対し、今回調査では「好転」が減少、「悪化」が増加し、先行きは悪化の見通しとなっている。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	216	44	45	51	25	10	5	14	16	1	5
非製造業	587	152	121	105	74	45	36	17	7	18	12
全産業	803	196	166	156	99	55	41	31	23	19	17

業況に悪影響を与える要因

- ・ 製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業、全産業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製造業	222	43	55	61	22	11	17	0	1	7	5
非製造業	607	157	139	105	78	50	20	30	13	6	9
全産業	829	200	194	166	100	61	37	30	14	13	14

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では、「人件費等の固定費削減」と「原材料費・外注費の削減」、非製造業、全産業では、「人件費等の固定費削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	199	48	33	33	20	17	14	16	7	2	4	5
非製造業	507	141	87	63	51	50	51	34	11	11	6	2
全産業	706	189	120	96	71	67	65	50	18	13	10	7

関心がある新規事業分野

- ・ 製造業、非製造業、全産業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで製造業では「農業」、非製造業、全産業では、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	IT関連事業	コンサル タント 業務	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	76	30	11	12	6	8	0	4	0	5
非 製 造 業	202	76	37	22	22	12	11	7	6	9
全 産 業	278	106	48	34	28	20	11	11	6	14

新規事業の取得方法や拡大策

- ・ 製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。非製造業、全産業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	他社との 資本提携	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	87	27	29	20	6	4	1
非 製 造 業	179	74	51	18	29	6	1
全 産 業	266	101	80	38	35	10	2

(4) 円高の影響

円高による業績への影響

- ・「円高により業績への好影響がある」と回答した企業は、製造業では9.6%、非製造業では6.7%、全産業では7.4%となっており、「円高により業績への悪影響がある」と回答した企業は、製造業では38.6%、非製造業では24.2%、全産業では27.9%となっている。

	回答数	好影響がある	悪影響がある	影響はない	わからない
製造業	83	9.6%	38.6%	44.6%	7.2%
非製造業	240	6.7%	24.2%	55.4%	13.8%
全産業	323	7.4%	27.9%	52.6%	12.1%

円高による業績への好影響の要因

- ・円高による好影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「原材料や仕入価格の低下」と回答した企業が最も多く、次いで「売上高の増加」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料や仕入価格の低下	売上高の増加	その他
製造業	11	9	2	0
非製造業	19	16	1	2
全産業	30	25	3	2

円高による業績への悪影響の要因

- ・円高による悪影響の要因としては、製造業、非製造業、全産業ともに、「売上高の減少」と回答した企業が最も多く、次いで製造業、全産業では「取引先からのコストダウン要請」、非製造業では、「取引先の業績悪化や倒産」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上高の減少	取引先からのコストダウン要請	取引先の業績悪化や倒産	為替取引における損失発生	消費マインド低下による経済活動の停滞	海外製品との価格競争激化	設備投資の抑制	その他
製造業	48	22	15	6	2	0	2	1	0
非製造業	74	31	11	18	6	3	0	1	4
全産業	122	53	26	24	8	3	2	2	4

海外との取引内容

- ・海外企業と輸出入や海外生産などの「取引がある」と回答した企業は、製造業では43.2%、非製造業では15.6%、全産業では22.6%となっている。
- ・海外企業との取引内容が「輸出」と回答した企業は、製造業では40.7%、非製造業では24.5%、全産業では33.0%となっており、「輸入」と回答した企業は、製造業では40.7%、非製造業では63.3%、全産業では51.5%となっており、「海外生産」と回答した企業は、製造業では18.5%、非製造業では12.2%、全産業では15.5%となっている。

円高への対応策

- 海外との取引がある企業で、すでに実施（今後検討）している円高対応策は、製造業では、「経営努力によるコストダウン」と回答した企業が最も多く、次いで「原材料や部品の海外からの調達」となっている。非製造業、全産業では、「原材料や部品の海外からの調達」と回答した企業が最も多く、次いで非製造業では、「製品価格への転嫁」となっており、全産業では「経営努力によるコストダウン」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料や部品の海外からの調達	経営努力によるコストダウン	製品価格への転嫁	為替予約によるリスクヘッジ	海外生産比率の増加	販売先の見直し	生産拠点の海外移転	その他	実施または検討していない
製造業	52	9	12	8	7	3	2	2	1	8
非製造業	50	11	6	8	7	3	1	0	2	12
全産業	102	20	18	16	14	6	3	2	3	20

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	株式・不動産など資産価格の上昇	為替レートの安定	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	216	44	45	51	25	10	5	14	16	1	5
食料品		17	6	12	7	1	4	2	1	0	1
(家具)		4	1	3	0	0	1	2	0	0	0
窯業・土石		3	9	7	3	2	0	0	1	0	0
金属・機械器具		11	23	22	9	5	0	10	13	0	2
その他製造		9	6	7	6	2	0	0	1	1	2
非製造業	587	152	121	105	74	45	36	17	7	18	12
建設		29	36	33	12	11	10	1	0	4	1
卸小売		76	53	40	21	19	9	11	6	7	6
食料飲料		21	13	13	6	5	2	4	0	1	0
機械器具		6	7	5	1	2	0	2	2	1	1
建材		9	9	9	2	7	2	1	1	2	1
(総合スーパー)		7	5	0	5	0	0	0	0	1	2
その他		33	19	13	7	5	5	4	3	2	2
不動産		13	5	4	3	3	10	0	0	4	1
運輸通信		9	4	11	7	1	1	2	0	0	1
サービス		25	23	17	31	11	6	3	1	3	3
全産業	803	196	166	156	99	55	41	31	23	19	17

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製造業	222	43	55	61	22	11	17	0	1	7	5
食料品		16	13	13	5	0	4	0	0	0	0
(家具)		3	3	4	0	1	0	0	0	0	0
窯業・土石		3	8	7	3	2	1	0	0	0	2
金属・機械器具		10	25	25	10	7	11	0	0	7	3
その他製造		11	6	12	4	1	1	0	1	0	0
非製造業	607	157	139	105	78	50	20	30	13	6	9
建設		30	41	34	11	12	2	8	4	0	1
卸小売		78	58	44	28	19	12	7	4	5	5
食料飲料		23	17	11	7	5	1	2	1	0	0
機械器具		7	7	4	1	1	5	0	0	2	1
建材		9	13	11	4	5	1	1	1	1	1
(総合スーパー)		6	3	0	5	4	0	0	1	0	1
その他		33	18	18	11	4	5	4	1	2	2
不動産		15	9	3	3	4	1	8	0	0	1
運輸通信		9	6	9	6	1	2	1	0	0	0
サービス		25	25	15	30	14	3	6	5	1	2
全産業	829	200	194	166	100	61	37	30	14	13	14

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先 開拓・営業 力の強化	人件費等 の固定費 削減	原材料費 ・外注費 の削減	新規事業 への転換 ・拡大	売掛金・ 在庫の 削減	借入返済 負担の 軽減	設備資金 の取り止め ・先送り	海外への 事業展開	特に対応 なし	減産・事業 縮小	その他
製 造 業	199	48	33	33	20	17	14	16	7	2	4	5
食 料 品		10	8	10	4	2	4	5	1	0	0	2
(家 具)		4	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		6	5	2	1	2	3	1	2	0	3	0
金 属 ・ 機 械 器 具		20	13	16	10	8	7	8	3	0	1	1
そ の 他 製 造		8	6	3	5	2	0	2	1	2	0	2
非 製 造 業	507	141	87	63	51	50	51	34	11	11	6	2
建 設		33	20	25	11	5	7	6	0	3	2	1
卸 小 売		59	39	14	20	34	27	14	8	5	1	1
食料飲料		15	11	2	3	7	7	1	2	1	0	1
機械器具		7	3	3	3	5	2	0	3	0	0	0
建材		14	0	6	4	8	7	4	0	2	0	0
(総合スーパー)		0	6	0	1	4	1	4	0	1	0	0
その他		23	19	3	9	10	10	5	3	1	1	0
不 動 産		11	5	3	6	2	4	4	0	0	2	0
運 輸 通 信		13	5	2	0	0	4	4	1	0	0	0
サ ー ビ ス		25	18	19	14	9	9	6	2	3	1	0
全 産 業	706	189	120	96	71	67	65	50	18	13	10	7

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	IT関連事業	コンサル タント 業務	外食・ 飲食業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	76	30	11	12	6	8	0	4	0	5
食 料 品		2	3	7	1	1	0	4	0	1
(家 具)		1	2	0	1	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		5	2	1	3	0	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		21	3	3	1	4	0	0	0	2
そ の 他 製 造		1	1	1	0	3	0	0	0	2
非 製 造 業	202	76	37	22	22	12	11	7	6	9
建 設		23	8	4	7	0	1	0	1	2
卸 小 売		28	12	13	6	7	2	4	1	5
食料飲料		3	2	3	2	0	1	2	0	1
機械器具		5	1	1	0	2	0	0	0	0
建材		10	1	3	2	0	0	0	0	2
(総合スーパー)		1	0	1	0	0	0	2	0	0
その他		9	8	5	2	5	1	0	1	2
不 動 産		7	4	2	5	0	1	1	0	0
運 輸 通 信		3	1	0	0	1	0	0	0	1
サ ー ビ ス		15	12	3	4	4	7	2	4	1
全 産 業	278	106	48	34	28	20	11	11	6	14

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	他社との 資本提携	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	87	27	29	20	6	4	1
食 料 品		9	2	4	1	0	0
(家 具)		1	1	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		1	5	3	1	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		13	17	12	3	2	0
そ の 他 製 造		3	4	1	1	2	1
非 製 造 業	179	74	51	18	29	6	1
建 設		17	10	6	8	0	0
卸 小 売		24	20	5	17	4	0
食料飲料		3	6	4	2	1	0
機械器具		4	2	0	1	0	0
建材		4	5	1	7	0	0
(総合スーパー)		2	0	0	0	0	0
その他		11	7	0	7	3	0
不 動 産		8	6	0	2	0	0
運 輸 通 信		3	2	0	1	0	0
サ ー ビ ス		22	13	7	1	2	1
全 産 業	266	101	80	38	35	10	2

(4)- 円高による業績への好影響の要因

(複数回答)

	回答数	原材料や仕入 価格の低下	売上高 の増加	その他
製 造 業	11	9	2	0
食 料 品		3	1	0
(家 具)		0	0	0
窯 業 ・ 土 石		0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		1	1	0
そ の 他 製 造		5	0	0
非 製 造 業	19	16	1	2
建 設		1	0	0
卸 小 売		12	1	1
食料飲料		5	1	0
機械器具		0	0	1
建材		0	0	0
(総合スーパー)		2	0	0
その他		5	0	0
不 動 産		1	0	0
運 輸 通 信		1	0	0
サ ー ビ ス		1	0	1
全 産 業	30	25	3	2

(4)- 円高による業績への悪影響の要因

(複数回答)

	回答数	売上高の減少	取引先からのコストダウン要請	取引先の業績悪化や倒産	為替取引における損失発生	消費マインド低下による経済活動の停滞	海外製品との価格競争激化	設備投資の抑制	その他
製 造 業	48	22	15	6	2	0	2	1	0
食 料 品		2	1	0	2	0	1	0	0
(家 具)		2	0	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石		1	0	0	0	0	0	0	0
金 属・機 械 器 具		15	12	5	0	0	1	1	0
そ の 他 製 造		2	2	1	0	0	0	0	0
非 製 造 業	74	31	11	18	6	3	0	1	4
建 設		5	5	4	0	0	0	1	1
卸 小 売		14	1	6	5	2	0	0	1
食料飲料		0	1	2	0	1	0	0	0
機械器具		4	0	1	1	0	0	0	0
建材		5	0	0	0	0	0	0	0
(総合スーパー)		1	0	0	0	1	0	0	0
その他		4	0	3	4	0	0	0	1
不 動 産		2	1	1	0	0	0	0	0
運 輸 通 信		2	2	3	0	0	0	0	1
サ ー ビ ス		8	2	4	1	1	0	0	1
全 産 業	122	53	26	24	8	3	2	2	4

(4)- 円高への対応策

(複数回答)

	回答数	原材料や部品の海外からの調達	経営努力によるコストダウン	製品価格への転嫁	為替予約によるリスクヘッジ	海外生産比率の増加	販売先の見直し	生産拠点の海外移転	その他	実施または検討していない
製 造 業	52	9	12	8	7	3	2	2	1	8
食 料 品		3	3	2	3	1	0	0	1	1
(家 具)		0	1	0	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石		1	0	0	1	0	0	0	0	0
金 属・機 械 器 具		4	5	6	2	1	2	1	0	5
そ の 他 製 造		1	3	0	1	1	0	1	0	2
非 製 造 業	50	11	6	8	7	3	1	0	2	12
建 設		1	0	0	1	0	0	0	0	0
卸 小 売		8	3	8	5	3	0	0	0	0
食料飲料		2	0	1	0	0	1	0	1	4
機械器具		2	0	1	2	0	0	0	1	1
建材		0	1	0	0	0	0	0	0	0
(総合スーパー)		0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他		4	2	5	3	3	0	0	0	2
不 動 産		1	1	0	0	0	0	0	0	2
運 輸 通 信		0	1	0	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス		1	1	0	1	0	0	0	0	3
全 産 業	102	20	18	16	14	6	3	2	3	20

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
全店	大型小売店計	+3.7	0.9	0.6	+0.3
	百貨店	+5.0	+0.9	+1.3	+1.8
	スーパー	+2.9	1.6	1.5	0.5
既存店	大型小売店計	0.1	4.2	3.7	2.5
	百貨店	0.7	4.6	4.1	3.1
	スーパー	+0.3	4.0	3.6	2.2

10月の大型小売店販売額は、前年同月比+0.3%の増加(3か月ぶり)となっている。百貨店は同+1.8%の増加(8か月連続)、スーパーは同+0.5%の減少(3か月連続)となっている。

これを既存店でみると、前年同月比 2.5%の減少(8か月連続)となっている。百貨店は同3.1%の減少(50か月連続)、スーパーは同 2.2%の減少(3か月連続)となっている。

新車登録台数

		23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
乗用車計		26.3	28.0	3.7	+20.4
普通・小型車計		31.9	33.1	+1.8	+19.9
軽自動車計		16.0	18.3	12.3	+21.0

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比+19.9%の増加、軽自動車が前年同月比+21.0%の増加となっている。乗用車全体では全車種が前年を上回り、前年同月比+20.4%の増加(14か月ぶり)となっている。

家電販売額

		23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
販売額		+10.0	36.4	32.2	46.2

10月の家電販売額は、前年同月比 46.2%(3か月連続)の減少となっている。薄型TV、エアコン等が不調であった。

勤労者世帯家計調査

		23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
消費支出	(実質)	6.6	7.1	+4.0	+3.2
可処分所得	(実質)	7.8	+1.1	0.5	2.4
平均消費性向(季調値、全国)		2.5	2.3	1.3	+1.6

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万1,011円で、前年同月比+3.2%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比 2.4%(実質)の減少となっている。

景況感 B S I 比較推移表

